



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東
 コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 太浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 白石 泰基 TEL 06-6260-1040
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,742	3.1	1,720	△6.4	1,761	5.3	1,114	△18.0
29年3月期	43,400	△7.8	1,838	△25.8	1,672	△26.3	1,359	24.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,074百万円 (826.4%) 29年3月期 223百万円 (815.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.07	2.76	3.8	3.9	3.8
29年3月期	3.82	3.37	4.8	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,099	30,272	64.3	75.04
29年3月期	42,944	28,192	65.6	53.82

(参考) 自己資本 30年3月期 30,272百万円 29年3月期 28,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,629	△2,050	1,122	14,524
29年3月期	2,332	△2,604	2,558	11,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	7.3	1,750	1.7	1,500	△14.8	900	△19.3	2.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	409,770,388株	29年3月期	338,657,431株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,345,867株	29年3月期	6,393,766株
③ 期中平均株式数	30年3月期	343,596,922株	29年3月期	332,257,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,809	0.6	554	5.1	611	35.1	159	△79.5
29年3月期	12,736	△9.5	527	△57.7	452	△63.5	780	△57.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.44	0.40
29年3月期	2.19	1.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,925	22,577	75.4	55.96
29年3月期	28,189	22,448	79.6	36.53

(参考) 自己資本 30年3月期 22,577百万円 29年3月期 22,448百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

前記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、前記の業績予想とは大きく異なることがありうることをご承知ください。なお、今後の見通しにつきましては、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢を見ますと、欧米では、雇用環境の改善と個人消費の回復が続いたこともあり景気は回復基調を辿りました。ただし、一部大手顧客においては、急な需要の減少も見られました。国内では、景気回復は力強さを欠きながらも緩やかに持ち直しました。また、アジアにおいても、内需や輸出が好調に推移した結果、景気は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は44,742百万円(前期比3.1%増)、営業利益は1,720百万円(前期比6.4%減)となりました。一方、営業外損益において為替差益34百万円(前期は為替差損134百万円)を計上したことにより、経常利益は1,761百万円(前期比5.3%増)となりましたが、特別損益において、北米、アジアの子会社の固定資産に対し、減損損失395百万円を認識したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,114百万円(前期比18.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 欧米地域事業

欧米地域事業の売上高は29,145百万円(前期比2.6%増)、営業利益は442百万円(前期比48.0%減)となりました。

これは主に、欧州大手自動車メーカーにおいて、ディーゼルゲート問題の巨額の制裁金負担により、研究開発費が大幅に削減され、市場の急な縮小とそれによる過度な価格競争が発生したことで、エンジニアリング事業の収益性が悪化したためであります。

② 国内アジア地域事業

国内アジア地域事業の売上高は17,934百万円(前期比0.7%増)、営業利益は1,960百万円(前期比23.5%増)となりました。

これは主に、国内の板金試作事業が、自動車メーカーの開発案件規模の縮小や延期により低調に推移いたしました。また、国内、アジアの開発・試作事業が、自動車メーカーのモーターショー案件や開発案件の受注などにより好調に推移したためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は47,099百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,154百万円増加いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は32,630百万円で、前連結会計年度末と比べ4,092百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,306百万円、受取手形及び売掛金が680百万円、商品及び製品が115百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,393百万円で、前連結会計年度末と比べ74百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が321百万円及び投資その他の資産が8百万円増加したものの、無形固定資産が256百万円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、当連結会計年度末における繰延資産の残高は74百万円で、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは、社債発行費を償却したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,919百万円で、前連結会計年度末と比べ751百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が140百万円、未払費用が182百万円、前受金が139百万円及びその他の流動負債が241百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,907百万円で、前連結会計年度末と比べ1,323百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,458百万円及び退職給付に係る負債が100百万円増加したものの、社債が284百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は30,272百万円で、前連結会計年度末と比べ2,079百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,114百万円及び為替換算調整が1,041百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計が44百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3,046百万円増加し、14,524百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が344百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,629百万円(前連結会計年度は2,332百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,513百万円、減価償却費が1,644百万円、減損損失が395百万円及びその他流動資産の減少額が877百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、法人税等の支払額が805百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,050百万円(前連結会計年度は2,604百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が221百万円及び有形固定資産の取得による支出が1,736百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,122百万円(前連結会計年度は2,558百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が484百万円及び社債の償還による支出が284百万円あったものの、長期借入による収入が2,022百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率	69.2%	67.0%	71.6%	65.6%	64.3%
時価ベースの 自己資本比率	39.8%	105.1%	72.5%	78.9%	106.2%
債務償還年数	0.26年	0.21年	0.16年	1.56年	1.33年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.2	18.7	147.9	107.3	49.1

- ※ 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ※ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い
- ※ いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

平成30年3月期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

平成31年3月期は、欧州のディーゼルゲート問題による一時的なエンジニアリング市場の落ち込みは回復し、エンジニアリング事業の収益性改善を見込んでおります。また、欧州地域事業において、設備投資により生産能力を増強することで、需要の取り込みも進めてまいります。

従いまして、平成31年3月期の業績見通しについては、次のとおりとなることを見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ユーロ=130円、1ポンド=147円を前提としております。

	平成30年3月期 実績(A)		平成31年3月期 見通し(B)		増減 (B-A)	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	44,742	100.0	48,000	100.0	3,257	7.3
営業利益	1,720	3.8	1,750	3.8	29	1.7
経常利益	1,761	3.9	1,500	3.3	△261	△14.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,114	2.5	900	2.0	△214	△19.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、投資家の比較容易性に配慮し、日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については慎重に検討いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,866	15,172
受取手形及び売掛金	11,676	12,356
電子記録債権	1,117	1,107
商品及び製品	273	389
仕掛品	479	729
原材料及び貯蔵品	766	842
繰延税金資産	539	628
その他	2,041	1,547
貸倒引当金	△220	△142
流動資産合計	28,538	32,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,828	8,488
減価償却累計額	△3,976	△4,555
建物及び構築物(純額)	3,851	3,933
機械装置及び運搬具	10,655	11,285
減価償却累計額	△6,248	△7,291
機械装置及び運搬具(純額)	4,407	3,994
工具、器具及び備品	3,228	3,669
減価償却累計額	△2,272	△2,678
工具、器具及び備品(純額)	956	990
土地	2,527	2,557
建設仮勘定	138	728
有形固定資産合計	11,881	12,203
無形固定資産		
のれん	924	825
その他	668	511
無形固定資産合計	1,593	1,336
投資その他の資産		
投資有価証券	339	274
繰延税金資産	14	19
その他	490	568
貸倒引当金	△0	△9
投資その他の資産合計	844	853
固定資産合計	14,319	14,393
繰延資産		
社債発行費	87	74
繰延資産合計	87	74
資産合計	42,944	47,099

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,481	3,530
電子記録債務	—	113
1年内償還予定の社債	284	284
1年内返済予定の長期借入金	325	466
リース債務	136	62
未払金	893	892
未払法人税等	193	207
未払費用	834	1,017
前受金	2,172	2,312
繰延税金負債	14	0
賞与引当金	832	773
その他の引当金	31	50
その他	968	1,210
流動負債合計	10,168	10,919
固定負債		
社債	1,716	1,432
長期借入金	684	2,142
リース債務	481	446
繰延税金負債	1,214	1,239
再評価に係る繰延税金負債	12	12
株式給付引当金	11	10
その他の引当金	49	63
退職給付に係る負債	322	423
その他	91	136
固定負債合計	4,583	5,907
負債合計	14,752	16,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,658	11,658
利益剰余金	15,485	16,600
自己株式	△197	△192
株主資本合計	28,947	30,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	42
土地再評価差額金	△160	△160
為替換算調整勘定	△677	364
退職給付に係る調整累計額	3	△40
その他の包括利益累計額合計	△754	205
純資産合計	28,192	30,272
負債純資産合計	42,944	47,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,400	44,742
売上原価	33,431	34,833
売上総利益	9,969	9,908
販売費及び一般管理費	8,131	8,188
営業利益	1,838	1,720
営業外収益		
受取利息	31	28
持分法による投資利益	0	4
為替差益	—	34
貸倒引当金戻入額	15	52
物品売却益	24	38
その他	57	67
営業外収益合計	129	225
営業外費用		
支払利息	32	50
社債発行費償却	—	12
為替差損	134	—
割増退職金	48	39
支払手数料	28	44
その他	52	38
営業外費用合計	295	185
経常利益	1,672	1,761
特別利益		
固定資産売却益	8	21
投資有価証券売却益	380	47
受取保険金	156	215
その他	58	—
特別利益合計	603	284
特別損失		
固定資産除売却損	92	24
減損損失	151	395
災害による損失	320	112
特別損失合計	564	532
税金等調整前当期純利益	1,711	1,513
法人税、住民税及び事業税	512	462
法人税等調整額	△160	△63
法人税等合計	352	398
当期純利益	1,359	1,114
親会社株主に帰属する当期純利益	1,359	1,114

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,359	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△36
為替換算調整勘定	△1,126	1,037
退職給付に係る調整額	3	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	△1,135	959
包括利益	223	2,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223	2,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,657	14,676	△198	28,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,359		1,359
自己株式の処分		1		1	2
持分法の適用範囲の変動			△549		△549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	809	1	812
当期末残高	2,000	11,658	15,485	△197	28,947

	その他の 包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	95	△160	477	-	413	1	28,549
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,359
自己株式の処分							2
持分法の適用範囲の変動							△549
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16	-	△1,155	3	△1,167	△1	△1,168
当期変動額合計	△16	-	△1,155	3	△1,167	△1	△356
当期末残高	79	△160	△677	3	△754	-	28,192

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,658	15,485	△197	28,947
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,114		1,114
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		5	5
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,114	5	1,119
当期末残高	2,000	11,658	16,600	△192	30,067

	その他の 包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計	
当期首残高	79	△160	△677	3	△754	28,192
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,114
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36	-	1,041	△44	959	959
当期変動額合計	△36	-	1,041	△44	959	2,079
当期末残高	42	△160	364	△40	205	30,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,711	1,513
減価償却費	1,606	1,644
減損損失	151	395
のれん償却額	110	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84	43
受取利息及び受取配当金	△36	△36
支払利息	32	50
固定資産除売却損益(△は益)	83	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△380	△47
受取保険金	△156	△215
災害損失	320	112
売上債権の増減額(△は増加)	△1,372	235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	△305
仕入債務の増減額(△は減少)	439	△144
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△396	877
その他の固定資産の増減額(△は増加)	0	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	718	246
その他の固定負債の増減額(△は減少)	13	42
その他	144	△66
小計	2,905	4,291
利息及び配当金の受取額	29	40
利息の支払額	△21	△73
保険金の受取額	156	215
災害損失の支払額	△177	△112
法人税等の還付額	81	73
法人税等の支払額	△641	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,332	3,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△369	△221
定期預金の払戻による収入	155	—
投資有価証券の売却による収入	380	81
関係会社株式の売却による収入	130	—
有形固定資産の取得による支出	△2,551	△1,736
有形固定資産の売却による収入	23	53
その他	△373	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,604	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△140	△131
長期借入れによる収入	989	2,022
長期借入金の返済による支出	△152	△484
社債の発行による収入	1,912	—
社債の償還による支出	—	△284
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,558	1,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,906	3,046
現金及び現金同等物の期首残高	9,571	11,477
現金及び現金同等物の期末残高	11,477	14,524

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「訴訟関連費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。

また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に表示していた10百万円及び「その他」に表示していた70百万円は、「支払手数料」28百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各地域を独立した経営単位として顧客の新製品開発を支援しており、取り扱う製品・サービスについて地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、地域別に構成されており、「欧米地域」、「国内アジア地域」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

地域毎に異なる市場ニーズに適時適切に対応するため、当社グループは地域別事業本部制を導入することといたしました。これに伴い、当社グループの業績管理体制についても見直しを行っており、当第3四半期連結会計期間より従来「オートモーティブ」、「エンジニアリング」、「コンシューマー」の3区分としておりました報告セグメントを「欧米地域」、「国内アジア地域」の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,264	15,135	43,400	—	43,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	2,678	2,828	△2,828	—
計	28,415	17,814	46,229	△2,828	43,400
セグメント利益	852	1,587	2,439	△601	1,838
セグメント資産	18,404	18,309	36,714	6,230	42,944
その他の項目					
減価償却費	826	780	1,606	—	1,606
のれんの償却額	71	38	110	—	110
持分法適用会社への投資額	—	—	—	58	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,055	2,259	3,315	12	3,327

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	欧米地域	国内アジア地域	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,959	15,782	44,742	—	44,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	186	2,152	2,338	△2,338	—
計	29,145	17,934	47,080	△2,338	44,742
セグメント利益	442	1,960	2,403	△682	1,720
セグメント資産	20,743	18,642	39,385	7,714	47,099
その他の項目					
減価償却費	821	823	1,644	—	1,644
のれんの償却額	71	41	113	—	113
持分法適用会社への投資額	—	—	—	66	66
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,395	551	1,947	5	1,952

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,229	47,080
セグメント間取引消去	△2,828	△2,338
連結財務諸表の売上高	43,400	44,742

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,439	2,403
セグメント間取引消去	△6	2
全社費用	△594	△685
連結財務諸表の営業利益	1,838	1,720

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,714	39,385
セグメント間取引消去	△1,038	△1,031
全社資産 (注)	7,269	8,745
連結財務諸表の資産合計額	42,944	47,099

(注) 全社資産は、主に現金及び現金同等物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,606	1,644	—	—	1,606	1,644
持分法適用会社への投資額	—	—	58	66	58	66
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,315	1,947	12	5	3,327	1,952

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,932	12,696	18,310	461	43,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	欧米	アジア	合計
11,914	27,884	3,601	43,400

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	欧米	アジア	合計
5,911	3,289	2,680	11,881

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW	5,606	欧米地域

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,684	13,751	17,676	629	44,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

国内	欧米	アジア	合計
12,899	27,931	3,910	44,742

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

国内	欧米	アジア	合計
5,697	3,835	2,670	12,203

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW	6,732	欧米地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
減損損失	—	151	—	151

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
減損損失	342	52	—	395

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
当期償却額	71	38	—	110
当期末残高	607	317	—	924

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	欧米地域	国内アジア地域	調整額	合計
当期償却額	71	41	—	113
当期末残高	535	290	—	825

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	53.82円	75.04円
1株当たり当期純利益金額	3.82円	3.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.37円	2.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,192	30,272
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,881	30,272
差額の主な内訳(百万円)		
B種優先株式に係る払込金額	10,311	—
普通株式の発行済株式数(千株)	338,657	409,770
普通株式の自己株式数(千株)	6,393	6,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	332,263	403,424

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,359	1,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,359	1,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	355,961	363,534
普通株式(千株)	332,257	343,596
普通株式と同等の株式(千株)	23,704	19,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47,411	39,875
新株予約権	2	—
B種優先株式	47,408	39,875

3. B種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

4. 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末1,649,900株、当連結会計年度末1,602,000株)
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,653,515株、当連結会計年度1,616,784株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。